

統計	C
02	9
	2

4	統計	婦勞
---	----	----

第一輯 労働組合に関する統計資料

組合活動に関する統計と調査

— 労働婦人を中心として —

労働省 婦人少年局

目 次

(1). 概 観

(2). 統 計 表

第 一 表 産業別労働組合数及び労働組合員数

第 二 表 産業別男女別推定組織率

第 三 表 女子役員及び女子執行委員を有する組合数

第 四 表 労働組合女子役員数及び女子執行委員数

第 五 表 労働組合専従役員数及び専従職員数

第 六 表 労働組合婦人部数

(1). 概 観

戦後日本の労務組合は異常な発展をとげ、組織労務者数並びに労務者の組織率は驚くべく増大した。組合数及び組合員数についてみてみても戦前の1930年に於ける社会局調では組合数が7ノ2、組合員数が354,312人であつたのが1949年6月の労務統計調査部調によると、組合数がその約49倍、組合員数はその約19倍に激増し、全労務者の50%以上が労務組合に組織されている。

これを女子のみについてみれば戦前の1930年(社会局調)では組合員数が僅か13,090人であつたのが1949年6月(労務統計調査部調)ではその約116倍の1519,782人に激増し総組合員数中における女子の割合も1930年では3.7%、1949年6月では23.8%に上昇し、その増加率は男子よりはるかに高い。なお戦後に於ける組合員数は1949年6月までは年々高くなっており女子においても1948年6月よりも1949年同期の方が0.3%の増加を示している。

なお組合員総数に対する女子のしめる割合の高い産業は紡織工業の72.0%を筆頭に銀行、信託業を含む金融業の4.1%、教育、医療関係を含む自由業の3.94%、接客業、旅館従業員等を含むサービス業の3.56%、通信業の3.15%で、このうち、木産業(3.4%)建設工業(5.4%)水運業(5.8%)は女子のしめる割合が低い(第1表参照)。

総理府統計局の労務力調査中雇用労務者数により女子労務者の組織率を推定すると、1948年6月全産業における女子の組織率は48.3%であつたが1949年6月には50.7%となつて前年より2.4%の高い組織率を示している。なおこれを男子の組織率と比較すると女子は1948年では6.5%、1949年では6.6%低い。女子労務者の組織率の比較的高い産業としては運輸通信業、自由業、製造工業(紡織工業を含む)等があげられる。(第2表参照)

以上のべたように女子の組織労務者数並びに組織率は戦後急激に増大しているが、まだまだ実質的に女子組合員の組合意識が徹底し、十分に組合活動に参加してゐるとはいえない。このことは以下にのべる女子役員の実出状況によつても推測できる。1949年6月(労務統計調査部調)における女子役員の実出状況をみると、女子の執行委員を出している組合は総組合の25.5%で、このうち委員長、副委員長及び書記長の所謂三役を出している組合は総組合の4.0%である(第3表参照)、なお選出された女子執行委員の総数は23,246人であるが女子組合員100人に対して15人の割合である。また一方女子三役の数は2,113人で総女子組合員100人に対して僅か0.1人である(第4表参照)。

女子執行委員から選出されている女子専従役員は418人で専従役員数の約4%である。又女子専従役員数は2,885人で専従役員数の約4.9%をしめている(第5表参照)

更に婦人部を有する組合は6,608組合で総組合数の約1.9%をしめている。(第6表参照)

第一表 産業別労働組合数及び労働組合員数 (1949年6月)

産業別	区分	労働組合数	労働組合員数			総数に対する女性の割合
			総数	男	女	
全産業		34,688	6,655,483	5,126,333	1,519,782	22.8 *
農林水産業		99	5,474	3,920	1,554	28.4
鉱業		564	54,193	47,834	6,359	11.7
建設工業		170	49,383	47,715	1,668	3.4
製造工業		1468	573,573	504,565	69,008	12.0
金属工業		2,097	392,329	371,313	21,016	5.4
機械器具工業		13,503	2,205,349	1,567,040	636,024	28.8 *
化学工業		1,415	311,655	272,548	39,107	12.6
窯業及土石工業		3,704	664,103	565,858	98,245	14.8
紡織工業		2,121	388,343	283,193	105,150	27.1
製材及木製品工業		725	88,903	66,346	22,557	25.4
食品工業		1,535	422,335	118,348	303,987	72.0
印刷及製本業		1826	78,394	64,203	14,191	18.1
その他の工業		955	82,718	57,256	23,177	28.0 *
修理業		452	47,885	34,660	13,225	27.6
ガス、電気、水道業		301	26,226	15,413	10,813	41.2
商業		469	94,787	89,215	5,572	5.9
金融業		759	175,038	159,068	15,311	8.8 *
運輸通信業		1,407	192,305	138,117	54,188	28.2
娯楽業		948	199,722	117,683	82,039	41.1
娯楽業		4,405	1,370,693	1,177,881	188,986	13.8
娯楽業		2,448	817,677	742,186	71,815	8.8 *
娯楽業		433	221,004	208,287	12,717	5.8 *
娯楽業		1,527	332,012	227,408	104,454	31.5
サービス業		438	38,736	24,936	13,800	35.6
自由業		3,195	680,477	410,188	268,341	39.4
公務員団体		5,374	627,837	482,942	144,245	23.0 *
その他の産業		258	90,374	73,131	17,243	19.1

* 註、* の場合のように組合員数のうち男女の計が合計と一致しないのは男女別不明の組合があったためである

第 二 表 産 業 別 男 女 別 推 定 組 織 率 (1)

産 業 別 (2)	1948		1949	
年 別 性 別	男	女	男	女
全 産 業	54.8 %	48.3 %	57.3 %	50.7 %
製 造 工 業	51.1	54.3	48.2	52.3
紡 織 工 業	31.8	69.4	35.9	77.9
其 の 他 の 工 業	53.4	46.0	49.6	46.1
建 設 工 業	46.4	33.6	62.9	52.5
商 業 (3)	42.3	43.5	39.4	45.4
運 輸 通 信 業	79.1	91.9	88.6	99.5
自 由 業	68.6	66.1	76.0	68.8
公 務 及 団 体	40.2	35.6	41.6	42.4
其 の 他 の 産 業 (4)	38.1	12.0	39.1	10.0

註、 1)、本表は1948年、1949年ともその年の6月における
組合員数（労務統計調査部調 — 労務組合基本調査）と雇用
労務者数（総務府統計局調 — 労務力調査）とによつて組織
率を推定したものである。

なお両調査の産業分類についての定表は若干異なっている。

2)、この表は特に女子に關縁ある産業のみを示した。

3)、商業は金融業を含む。

4)、その他の産業はガス、電気、水道業、サービス業、不詳を
含む。

第三表 女子役員¹⁾及び女子執行委員²⁾を有する組合数 (1949年6月)

産 業 別	実 数			%	
	A) 総組合数	B) 女子役員を有する組合数	C) 女子執行委員を有する組合数	A12に対するBの割合	A12に対するCの割合
全 産 業	34,688	1,374	8,851	4.0	25.5
農 業	99	4	31	4.0	31.3
林 業	564	7	46	1.2	8.2
水 産 業	170	1	10	0.6	6.0
鉱 業	1,468	15	255	1.0	17.4
建設工業	2,097	12	125	0.6	6.0
製造工業	13,503	679	3,447	5.0	25.5
金属工業	1,415	24	232	1.7	16.4
機械器具工業	3,704	53	574	1.4	15.5
化学工業	2,121	66	662	3.1	31.2
窯業及土石工業	725	14	164	1.9	22.6
紡織工業	1,535	408	1,009	26.6	65.7
製材及木製品工業	1,826	35	278	1.9	15.2
食料品工業	955	29	232	3.0	24.3
印刷及製本工業	452	7	119	1.6	26.3
その他の工業	301	34	121	11.3	40.2
修 理 業	469	9	56	1.9	11.9
ガス、電気、水道業	759	5	119	0.7	15.7
商 業	1,407	48	339	3.4	24.1
金 融 業	948	22	337	2.3	35.6
運輸通信業	4,408	76	1,182	1.7	26.8
サービス業	438	45	164	10.3	37.4
自 由 業	3,195	290	1,336	9.1	41.8
公務及団体	5,374	163	1,405	3.0	26.1
その他の産業	258	7	55	2.7	21.3

註、1)、役員とは委員長、副委員長、及び書記長をいう。

2)、執行委員とは委員長、副委員長、及び組合規約に基づいて選出されたその組合執行機関の構成員をいう。

第四表 労務組合女子役員数²⁾及び女子執行委員数³⁾

産 業 別	実 数			%	
	A) 総女子組合員数	B) 女子役員数	C) 女子執行委員数	Aに対するBの割合 %	Aに対するCの割合 %
全 産 業	1519,782	2113	23,246	0.14	1.53
農 業	1554	4	79	0.26	5.08
林 業	6359	7	80	0.11	1.23
水 産 業	1668	1	15	0.06	0.90
鉱 業	62,008	17	480	0.02	0.70
建設工業	21,016	14	184	0.07	0.88
製造工業	636,016	1064	11,646	0.17	1.83
金属工業	39,107	26	444	0.07	1.14
機械器具工業	98,245	56	1,365	0.06	1.39
化学工業	105,150	96	1,551	0.09	1.48
窯業及土石工業	22,557	16	380	0.07	1.68
紡織工業	303,987	734	6,278	0.24	2.07
製材及木製品工業	14,191	36	484	0.25	3.41
食料品工業	23,177	33	428	0.14	1.85
印刷及製本業	13,255	7	250	0.05	1.89
その他の工業	10,813	50	357	0.46	3.30
修 理 業	5,572	10	109	0.18	1.96
ガス、電気、水道業	15,311	5	216	0.03	1.42
商 業	54,188	59	665	0.11	1.23
金 融 業	182,039	27	675	0.01	0.37
運輸通信業	188,986	115	2,402	0.06	1.27
サービス業	13,800	84	516	0.61	3.74
自 由 業	268,341	530	3,937	0.20	1.47
公務及団体	144,245	178	2,215	0.12	1.54
その他の産業	17,243	8	132	0.05	0.77

註、1)、この表は1949年6月末に行われた労務組合基本調査（労務統計調査部調）の結果から作成したものである。

2)、役員とは委員長、副委員長、及び書記長をいう。

3)、執行委員とは委員長、副委員長、及び組合規約に基づいて選出されたその組合の執行機関の構成員をいう。

第五表 労働組合専従役員数及び専従職員数 (1949年6月)

産業別	専 従 役 員 数				専 従 職 員 数			
	総 数	男	女	総数に対する割合	総 数	男	女	総数に対する割合
全 産 業	10,437	10,019	418	4.0	5,856	2,971	2,885	49.3
農 業	3	3	-	-	4	3	1	25.0
林 業	36	36	-	-	45	27	18	40.0
水 産 業	81	79	2	2.5	62	29	33	53.2
鉱 業	2,603	2,539	64	2.5	1,138	530	608	53.4
建設工業	381	373	8	2.1	442	254	188	42.5
製造工業	4,112	3,938	174	4.2	2,220	1,099	1,121	50.5
金属工業	734	705	29	4.0	356	194	162	45.5
機械器具工業	1,683	1,630	53	3.2	733	376	357	48.7
化学工業	846	819	27	3.2	529	281	248	46.9
窯業及土石工業	181	175	6	3.3	97	50	47	48.5
紡織工業	266	228	38	14.3	308	86	222	72.1
製材及木製品工業	105	98	7	6.7	64	38	26	40.6
食料品工業	72	69	3	4.2	43	17	26	60.5
印刷及製本業	52	49	3	5.8	30	17	13	43.3
その他の工業	27	23	4	14.8	9	7	2	22.2
修 産 業	146	142	4	2.7	51	33	18	35.3
ガス、電気、水道業	447	424	23	5.2	97	48	49	50.5
商 業	91	86	5	5.5	60	22	38	63.3
金 融 業	132	126	6	4.6	89	30	59	66.3
運輸通信業	1,750	1,682	68	3.9	832	544	288	34.6
サービス業	60	49	11	18.3	48	28	20	41.7
自由業	373	341	32	8.6	390	118	272	69.7
公務及団体	240	221	19	7.2	299	157	142	47.5
その他の産業	128	122	6	4.7	130	82	48	36.9

第六表 労働組合婦人部調査 (1949年6月)

産業別	A) 総組合数	婦人部のある組合		
		B) 組合数	Aに対するBの割合%	組合員数
全産業	34,688	6,608	19.1	267,632.2
農林業	99	7	7.1	353
水産業	564	27	4.8	3,468
鉱業	170	7	4.1	1,911
建設工業	1,468	209	14.2	14,672.5
製造工業	2,097	151	7.2	49,420
金属工業	13,503	1,927	14.3	876,366
機械器具工業	1,415	168	11.9	125,888
化学工業	3,704	380	10.3	213,011
窯業及土石工業	2,121	375	17.7	149,926
繊維工業	725	108	14.9	22,498
製材及木製品工業	1,535	459	29.9	199,360
食料品工業	1,826	78	4.3	6,693
印刷及製本業	955	92	9.6	22,111
その他の工業	452	83	18.4	25,677
修運業	301	43	14.3	9,039
ガス、電気、水道業	469	143	30.5	102,163
商業	759	99	13.0	23,814
金融業	1,407	169	12.0	45,489
運輸通信業	948	186	19.6	73,432
サービス業	4,408	1,813	41.1	759,983
自由業	438	61	13.9	14,011
公務員団体	3,195	1,227	38.4	468,823
その他の産業	5,374	698	13.0	206,406
	258	25	9.7	7,121

労働統計調査部 — 労働組合基本調査

GAa1/1

8-11-3-2

女性と仕事の未来館



01077753

